

Ⅲ－４ 3つのマネジメント方針を効果的に進めるための施策・イノベーション

※イノベーション:これまでの発想や手法にとらわれることなく、新しいアイデアで、新たな価値を創造していくこと

効果的な施策

1 ～コスト構造改善

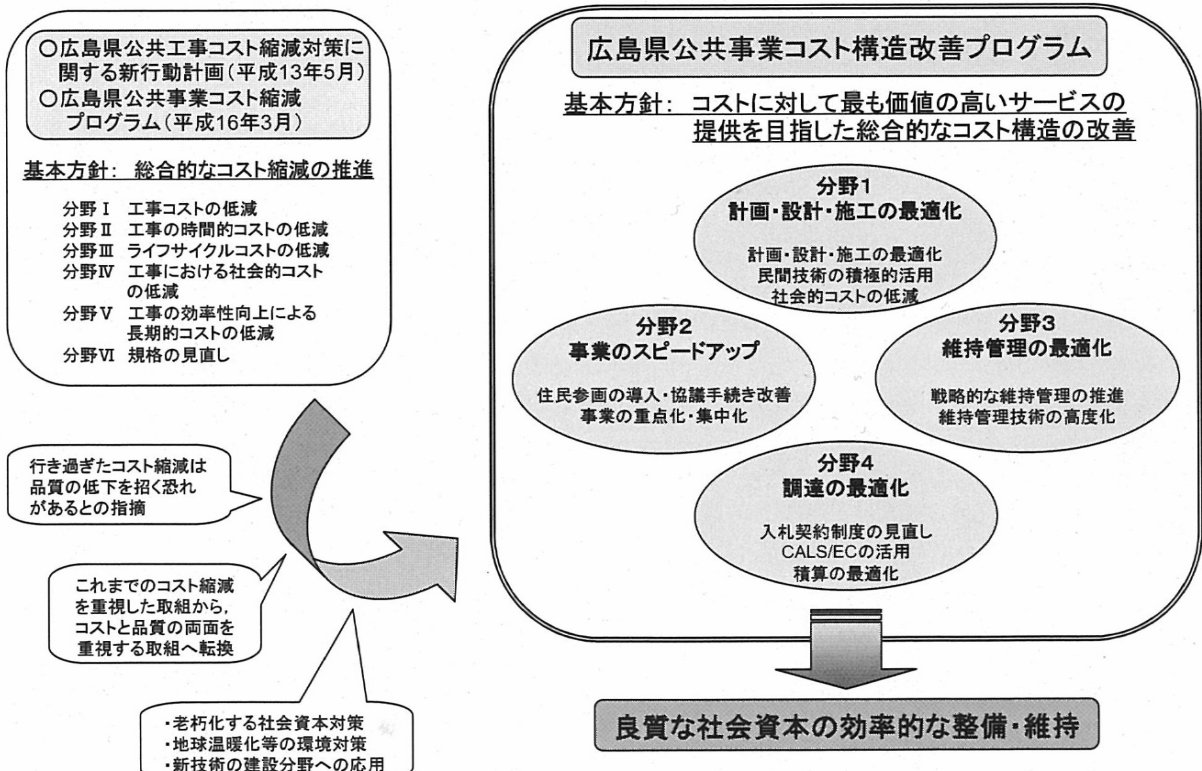
■公共事業コスト構造改善プログラムの推進

良質な社会資本を効率的に整備・維持していくため、それまでのコスト削減を重視した取り組みから、コストと品質の両面を重視する取り組みへの転換を図ることとした、平成21年12月に策定した「広島県公共事業コスト構造改善プログラム」に基づき、総合的なコスト構造の改善を推進していきます。

【プログラムの概要】

「広島県公共事業コスト構造改善プログラム」では、公共事業の計画段階から維持管理までを通じて、コストに対して最も価値の高いサービスを提供することを目指し、総合的なコスト構造の改善を推進していきます。

具体的には、従前の工事コストの低減や時間的コストの低減、ライフサイクルコストの低減等に加えて、施設の長寿命化を図る予防保全的な維持管理の推進、環境負荷の低減など、コストと品質の両面を重視する幅広い施策に取り組んでいきます。



【主な取り組み】

- 計画・設計・施工の最適化
 - ・CO₂排出抑制や工事中の交通渋滞解消等による社会的コストの低減
 - ・急速に進歩する民間技術（新技術・新工法等）の積極的な活用
 - ・設計の改善に取り組む「設計VE」の推進
- 事業のスピードアップ
 - ・進捗管理の徹底による事業の重点化・集中化
- 維持管理の最適化【再掲】
 - ・施設の長寿命化を図る戦略的な維持管理(アセットマネジメント)の推進
- 調達の最適化
 - ・総合評価方式の推進等の入札契約制度の改善
 - ・電子調達の推進

効果的な施策

2

～多様な主体との連携

■新たな公との連携の推進【再掲】

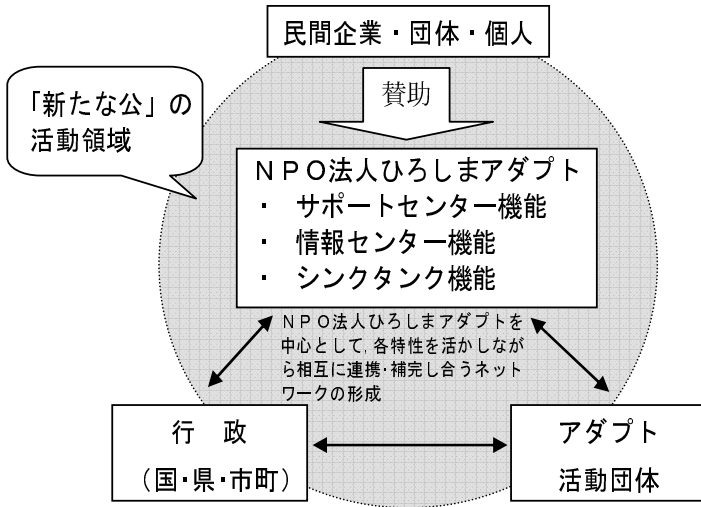
新たな公共サービスの担い手として地域住民等が自発的に参加する「アダプト活動」等を積極的に促進し、県民の公共施設への愛着心の醸成や、環境にやさしい公共空間の保全と創造を図るとともに、地域づくりや維持管理コストの縮減にも繋げていきます。

【主な取り組み】

- アダプト制度の推進
 - ・制度の周知，活動実態の調査・分析，活動団体の交流会の開催
 - ・企業，町内会，サークル，学校等の参加による継続的な活動を確保
- アダプト活動の支援
 - ・活動団体への奨励金交付，活動参加者を対象とした傷害保険等への加入，表示板の設置等による活動団体のPR
- NPO法人ひろしまアダプトの支援
 - ・法人の活動事業に対する助言・指導・協力

※アダプト活動とは

アダプトが「養子縁組をする」という意味から、住民や企業などの団体が、道路や河川などで散乱ごみの清掃や植栽等をボランティアで行い、道路や河川などの公共空間をわが子のように面倒をみていく活動です。



アダピィ
「広島県アダプト制度」のマスコットキャラクター



広島県の宮島に生息する鹿がモチーフ。前髪は広島県の「県の木」であるモミジで、胸には広島県章をつけている。地域の道路や河川を清掃・緑化等する「アダプト活動」を広めるため、竹ぼうきとちりとりを手に躍動感ある姿で活動への参加を呼びかける。

子供たちによる通学路の清掃



地域住民による河川の法面の草刈



■官民連携の推進

公共が全ての業務を自ら実施するこれまでの直営方式から、民間の優れた管理ノウハウや技術力を活用する指定管理者制度や、民間資金をも活用したPFI手法の導入を図っています。

今後も引き続き、指定管理者制度や、PFI手法などの更なる導入を図り、官民パートナーシップによる公共サービスの民間開放（PPP: Public Private Partnership）を推進していきます。

【主な取り組み】

- 指定管理者制度による施設管理
[現在の取り組み例]
- ・ 広島県立みよし公園の管理委託事業
- ・ 広島県立びんご運動公園の管理委託事業
- ・ 県営住宅（115団地，617棟，16,777戸）

- P F I 手法による施設整備
〔過去の整備例〕
 - ・ボートパーク広島（広島港吉島地区）
 - ・子育て支援住宅（県営坂地区住宅）
- 民営化の推進
 - ・充実した港湾経営の民営化を進め、民の観点からの港湾サービスを提供

■建設産業との連携

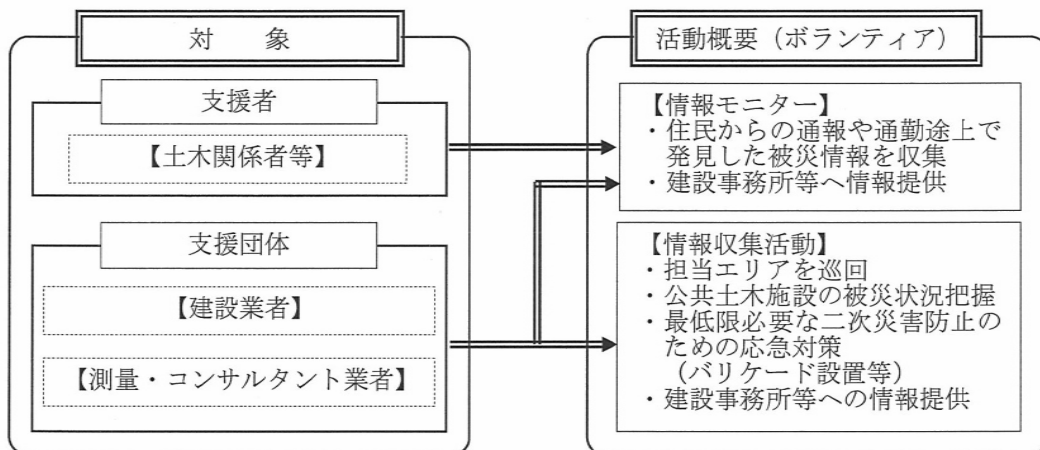
建設産業は、地域の雇用・経済を支えるとともに、災害時等においては、「広島県公共土木施設災害支援制度」に基づく支援活動など、迅速な対応の担い手であり、地域にとって重要な役割を果たしています。

特に、災害時等における住宅等被災箇所への緊急対応や、交通網が被災した場合の迅速な復旧対応、または積雪時等における緊急対応のためには、地域に密着し、精通した建設業者による対応が不可欠となっています。

しかしながら、昨今、公共投資や民間投資の大幅な減少で厳しい経営環境に置かれており、事業縮小や撤退など建設産業が担っている役割への影響が懸念されています。

こうした観点から、災害対応等安全安心な地域づくりの担い手である建設業者と引き続き緊密な連携を図るとともに、必要な建設業者の確保に向けた取り組みを推進していきます。

広島県公共土木施設災害支援制度の概要



■市町との連携の推進

地域主権型社会にあっては、住民に身近な行政を担う市町の役割は極めて重要となります。

このため、県と市町の役割分担の最適化と連携により、市町が住民に身近な事務を自己完結的に処理できるよう、市町への事務・権限移譲を推進するなど、住民に対するサービスが効率的かつ効果的に提供される体制を構築するとともに、懸案となっている課題を解決するため、県内の市町と対等なパートナーとして密接な協力連携関係を築き、地域の活性化を共に推進していきます。

■社会資本マネジメントの総合調整

観光や産業の振興、環境保全などの各種主要施策と、より一層、連携、調整を図るとともに、道路と農道、林道、あるいは下水道と集落排水など、相互に関連する社会資本については、組織を越えた効率的な投資を図るため、全庁横断的な組織体制のもと、総合的な社会資本マネジメントを推進していきます。

また、こうした総合的な社会資本マネジメントについて、これまで以上に土木局・都市局が、庁内推進役としての役割を果たしていきます。

効果的な施策

3 ~施策の点検

■公共事業評価の推進

平成10年度から再評価制度を導入し、事業採択後、5年間を経過した時点で未着工事業や事業採択前の計画段階で一定期間が経過している事業などについて、「広島県事業評価監視委員会」の評価を受けています。

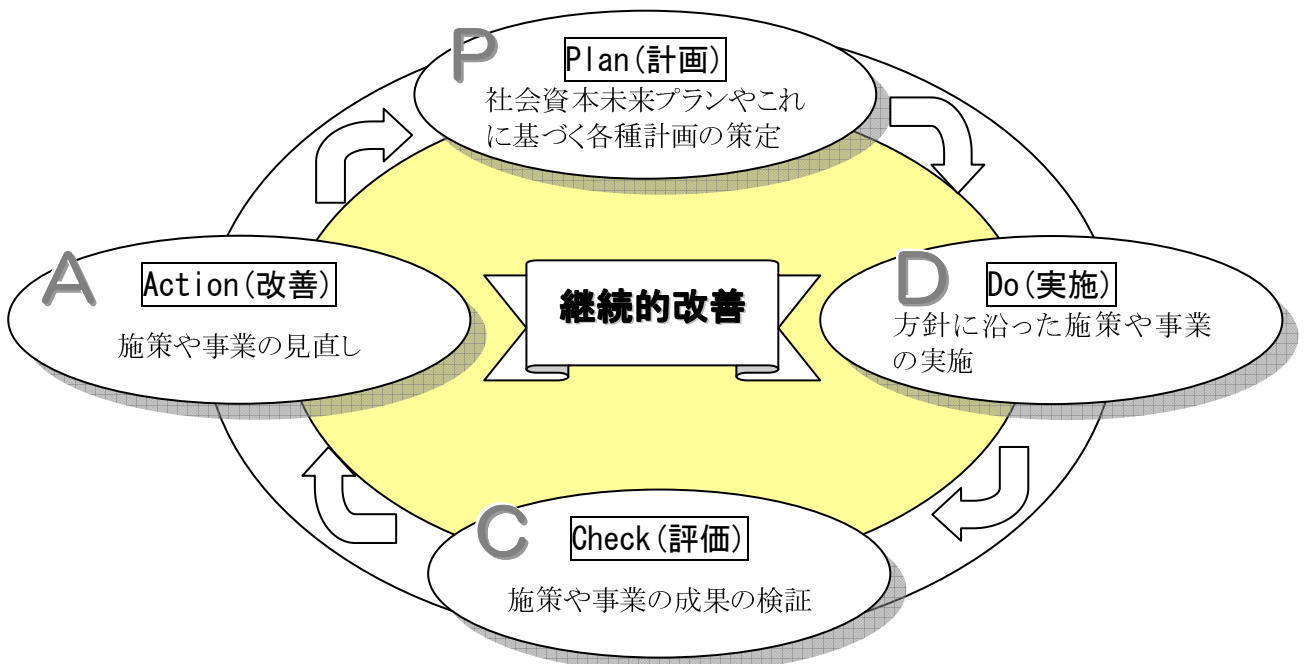
学識経験者等で構成される知事の諮問機関である同委員会は、事業の進捗状況、事業を巡る社会経済情勢等の変化、事業採択時の費用対効果分析の要因変化、コスト縮減や代替案の立案等の可能性などの視点で再評価を行い、不適切な点または改善すべき点がある場合は、意見具申を行っています。

引き続き、この制度の運用により、公共事業の効率性・実施過程透明性の一層の向上を図ります。

あわせて、新規事業についても評価を行うなど、評価を行う範囲の拡大を進めていきます。

■PDCAの推進

施策や事業の実施効果を、社会情勢の変化に合わせた必要な改善を加えながら、施策がより効果的になるよう持続的に改善していく仕組み、いわゆる「PDCAサイクル」〔計画(Plan)－実施(Do)－評価(Check)－改善(Action)〕により、総合的な点検・評価を行い、施策や事業の改善に反映させていきます。



■見える化の推進

県政は、広島県及び広島県民のためにあるという基本認識に立ち、物事を判断する場合には、常に「本当に県民のためになっているか」ということを自らに問いかけながら物事に取り組む姿勢が大切と考えます。

事業がどのような成果をもたらしたのかという視点で、社会資本マネジメントの成果について、県民にわかりやすい事業成果の公表を推進していきます。

効果的な施策

4 ～事業ごとの整備計画の策定

■整備計画の着実な実施

公共事業の大半を占める道路事業については、「広島県道路整備計画 2008」の後期実施計画を別途、策定していく予定です。

また、その他の事業についても、河川、港湾などの事業ごとに、地域の実情、特性や、市町のまちづくり計画なども勘案しながら、社会資本未来プランの基本方針に沿った整備計画を順次、策定していくこととします。

計画策定後は、各事業の整備計画に基づき、事業を計画的に実施していきます。

効果的な施策

5 ～社会資本整備のプライオリティーの設定

これまで、道路、河川など、事業ごとのプライオリティー(優先度)に基づき、実施箇所の評価、判断を行い、社会資本の整備を進めてきました。

今後は、事業を超えた横断的な施策分野においても、社会資本整備全体のプライオリティー(優先度)を検討し、社会資本整備の重点化と効率性・効果性の向上を図っていきます。

(試行段階ですが、44～45pにプライオリティー設定した概要を掲載しています)